

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

会計実務検定模擬試験（第2回）

管 理 会 計

※この問題は当社が独自に作成したものです。

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 各解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 次の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入る最も適切な語句を【解答群】の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

- ①財務会計は、会社法や（ 1 ）、税法などの社会的規制を受けるが、管理会計は（ 2 ）の経営管理者が利用するため、社会的規制の影響を受けないのが特徴である。
- ②直接原価計算による営業利益を（ 3 ）によって算出される営業利益に一致させる手続きを（ 4 ）という。
- ③伝統的な製品原価計算では、製造間接費は原価部門にいったん集計された後に製品別に配賦される。これに対して、（ 5 ）では活動ごとにコストプールが設けられ、そこに経営資源の消費額が原価として集計されたのち、製品別に再集計されることになる。その際、活動ごとの原価の集計ならびに製品への配賦にあたって、活動とそれらとの関係を直接あらわす物量的尺度が用いられる。これを（ 6 ）という。

【解答群】

ア. 全部原価計算	イ. CVP	ウ. 金融商品取引法	エ. 機会原価	オ. 固定費調整
カ. ABC	キ. 内部利益率法	ク. コスト・ドライバー	ケ. 企業内部	コ. 貢献利益
サ. 企業外部	シ. 予算統制			

【2】 次の各問に答えなさい。

問1 A社は、製品Xの製造及び販売を行っており、当期の業績は次の資料のとおりである。よって、以下の(1)～(4)の問いに答えなさい。

〈資料〉

1. 製品の販売単価 1,000円
2. 当期の販売量 6,700個
3. 年間固定費 2,520,000円
4. 製品1個あたりの変動費
 - 直接材料費、労務費 320円
 - 変動製造間接費 210円
 - 変動販売費 50円

- (1) 損益分岐点における販売量を求めなさい。
- (2) 次期に販売量が10%増加した場合における予想営業利益を求めなさい。
- (3) 次期に販売単価を10%増加した場合における予想営業利益を求めなさい。
- (4) 安全余裕率を20%以上にするために必要な売上高を求めなさい。

問2 製品甲を製造しているB社における6か月間の直接作業時間と製造間接費の実績データは次の資料のとおりである。よって以下の(1)と(2)の問いに答えなさい。

〈資料〉

月	直接作業時間	製造間接費
1月	74時間	81,600円
2月	70 "	76,400 "
3月	80 "	83,300 "
4月	72 "	76,800 "
5月	76 "	79,600 "
6月	78 "	82,300 "
合計	450時間	480,000円

- (1) 高低点法により原価分解を行った場合の変動費率と固定費を求めなさい。
- (2) 最小自乗法により原価分解を行った場合の変動費率と固定費を求めなさい。

問3 C社では、工場内の工作機械の購入に関して、現在以下の二つのメーカーの機種に絞って検討を行っている。次の資料を用いて、両製品のライフサイクルコストを計算しなさい。なお、両案の経済命数は機種Xが8年、機種Yが5年であり、割引率は3%とする。

〈資料〉

1. 事前コスト

	機種X	機種Y
購入原価	12,000,000円	6,000,000円

2. 事後コスト

	機種X	機種Y
電力料（年額）	900,000円	1,100,000円
保守点検費（年額）	800,000円	1,000,000円

3. 使用後の下取価格

機種X	1,200,000円	機種Y	300,000円
-----	------------	-----	----------

4. 割引率3%における現価係数及び年金現価係数

	現価係数	年金現価係数
5年	0.8626	4.580
8年	0.7894	7.020

【3】D社では企業経営にあたり予算管理を行っている。次の資料に基づいて下記の(1)から(4)の問いに答えなさい。

〈資料〉

1. 製品別販売予算

	製品G	製品H
販売数量	800個	600個
販売価格	900円	500円
売上単位原価	600円	400円
予算単位売上総利益	300円	100円

2. 売上債権に関する予算

	受取手形	売掛金
期首有高	70,000円	90,000円
期中売上による増加	(各自推算)	510,000円
現金による満期回収	(各自推算)	570,000円
期末有高	30,000円	30,000円

3. 材料・仕入債務に関する予算

	支払手形	買掛金
期首有高	60,000円	15,000円
期中仕入による増加	180,000円	180,000円
現金による満期支払い	220,000円	185,000円
期末有高	20,000円	10,000円

4. 現金収支予算（上記2. 3以外）

期首有高	76,450円		
現金収入			
従業員預り金	5,000円	長期借入金	200,000円
現金支出			
直接労務費	160,000円	製造間接費	80,000円
販売費及び一般管理費	393,000円	機械設備の購入	247,000円
利息の支払い	8,000円		

5. 製品別販売実績

	製品G	製品H
販売数量	850 個	550 個
販売価格	800 円	500 円
売上単位原価	570 円	420 円
単位売上総利益	230 円	80 円

- (1) 現金収支予算表を作成しなさい。
- (2) G製品について、売上高予算差異を販売数量差異と販売価格差異に分析しなさい。
- (3) G製品について、売上原価差異を売上原価価格差異と売上原価数量差異に分析しなさい。
- (4) H製品について、売上総利益差異を販売数量差異と総利益額差異に分析しなさい。

【4】E社では、製品の製造に直接標準原価計算を用いている。次の資料に基づいて直接標準原価計算による損益計算書を作成しなさい。

(資料)

1. 標準原価カード (製品1個あたり)

変動製造費	
直接材料費 @ ¥ 200 × 4kg	= ¥ 800
直接労務費 @ ¥ 1,000 × 2時間	= ¥ 2,000
製造間接費 @ ¥ 380 × 2時間	= <u>¥ 760</u>
計	¥ 3,560
変動販売費 @ ¥ 200	

2. 生産・販売データ

月初仕掛品	100 個 (0.6)
当月投入	<u>2,400 個</u>
合計	2,500 個
月末仕掛品	<u>150 個</u> (0.6)
完成品	<u>2,350 個</u>
月初製品棚卸高	200 個
月末製品棚卸高	250 個

材料はすべて工程の始点で投入し、()内は加工進捗度をあらわしている。

3. 実績原価データ

直接材料費	190 円 × 9,750kg	= 1,852,500 円
直接労務費	1,050 円 × 4,820 時間	= 5,061,000 円
製造間接費		
変動製造間接費	390 円 × 4,820 時間	= 1,879,800 円
固定製造間接費	1,833,000 円	
変動販売費	455,400 円	
固定販売費及び一般管理費	600,000 円	

4. その他の資料

製品販売価格 @ 5,000 円

製造間接費は公式法変動予算によって設定されており、固定製造間接費月間予算額は 1,862,000 円であり、基準操業度は 4,900 時間である。また、固定販売費及び一般管理費月間予算額は 500,000 円である。

【5】 次の各問に答えなさい。

問1 W社は新規に導入予定の生産設備についてA案とB案の二つの投資案を検討中である。次の資料により原価比較法を用いてどちらの投資案を採択するかを決定しなさい。なお、定額法による減価償却（残存価額は零(0)）を行い、投資資金の調達は銀行からの借り入れ（年利3%）によるものとする。

〈資料〉

	<u>A 案</u>	<u>B 案</u>
設備投資額	4,000 万円	3,600 万円
年間製造原価 (減価償却費を除く)	2,300 万円	2,500 万円
耐用年数	5 年	6 年

問2 X社は新規に導入予定の生産設備についてA案とB案の二つの投資案を検討中である。回収期間法を用いてどちらの投資案を採択するかを決定しなさい。なお、定額法による減価償却（残存価額は零(0)）を行い、設備投資によって増加するキャッシュ・フローは次のように計算する。

キャッシュ・フロー＝税引後当期純利益＋減価償却費

	<u>A 案</u>	<u>B 案</u>
設備投資額	1,760 万円	2,520 万円
耐用年数	8 年	6 年
税引前当期純利益	220 万円	350 万円

(法人税等の税率は40%とする)

問3 Y社は新規の設備投資にあたり、必要な資金を長期の借入金と株式の発行によって調達することを計画している。同社の資本構成は株主資本30%、他人資本（負債）70%で、投資後もこの資本構成は維持される。長期借入金の支払利率が5%、株式の資本コストが6%であり、法人税等の税率が40%であるとき、加重平均資本コストは何%になるか求めなさい。

問4 Y社は17,000,000円の投資により、毎年4,000,000円のキャッシュ・フローを5年間受け取ることでできる投資案の採否を検討している。この投資案の正味現在価値を求めなさい。なお、資本コストは5%（年金現価係数4.329）とする。

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会
 会計実務検定試験模擬問題（第2回） 管理会計

解 答 用 紙

【1】

1	2	3	4	5	6

- 【2】問1 (1) 損益分岐点における販売量 個
- (2) 販売量が増加した場合の予想営業利益 円
- (3) 販売単価を増加した場合の予想営業利益 円
- (4) 安全余裕率を20%以上にするために必要な売上高 円

問2 (1)

	変動費率	固定費
高低点法	円	円

(2)

	変動費率	固定費
最小自乗法	円	円

問3

	機種X	機種Y
ライフサイクルコスト	円	円

【3】

(1)

現金収支予算表
平成〇年第1四半期

(単位：円)

項 目	金	額
期首有高	()	
現金収入		
受取手形の回収	()	
売掛金の回収	()	
従業員預り金	()	
長期借入金	()	
現金収入合計		()
現金支出		
支払手形の決済	()	
買掛金の支払い	()	
直接労務費	()	
製造間接費	()	
販売費及び一般管理費	()	
機械設備の購入	()	
利息の支払い	()	
現金支出合計		()
予算期末有高		()

(2)

	販売数量差異	販売価格差異
G製品	円	円

注意 不利な差異にはマイナス（－）を付けること。

(3)

	売上原価価格差異	売上原価数量差異
G製品	円	円

注意 不利な差異にはマイナス（－）を付けること。

(4)

	販売数量差異	総利益額差異
H製品	円	円

注意 不利な差異にはマイナス（－）を付けること。

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会
 会計実務検定試験模擬問題（第2回） 管理会計

解 答 用 紙

【1】	1	2	3	4	5	6
	ウ	ケ	ア	オ	カ	ク

【2】 問1 (1)	損益分岐点における販売量	6,000	個
(2)	販売量が増加した場合の予想営業利益	575,400	円
(3)	販売単価を増加した場合の予想営業利益	964,000	円
(4)	安全余裕率を20%以上にするために必要な売上高	7,500,000	円

問2 (1)		変動費率		固定費
	高低点法	690	円	28,100
				円

(2)		変動費率		固定費
	最小自乗法	700	円	27,500
				円

問3		機種X		機種Y
	ライフサイクルコスト	22,986,720	円	15,359,220
				円

【3】

(1)

現金収支予算表
平成〇年第1四半期

(単位：円)

項 目	金	額
期首有高	(76,450)	
現金収入		
受取手形の回収	(550,000)	
売掛金の回収	(570,000)	
従業員預り金	(5,000)	
長期借入金	(200,000)	
現金収入合計		(1,401,450)
現金支出		
支払手形の決済	(220,000)	
買掛金の支払い	(185,000)	
直接労務費	(160,000)	
製造間接費	(80,000)	
販売費及び一般管理費	(393,000)	
機械設備の購入	(247,000)	
利息の支払い	(8,000)	
現金支出合計		(1,293,000)
予算期末有高		(108,450)

(2)

	販売数量差異	販売価格差異
G製品	45,000 円	-85,000 円

注意 不利な差異にはマイナス（-）を付けること。

(3)

	売上原価価格差異	売上原価数量差異
G製品	25,500 円	-30,000 円

注意 不利な差異にはマイナス（-）を付けること。

(4)

	販売数量差異	総利益額差異
H製品	-5,000 円	-11,000 円

注意 不利な差異にはマイナス（-）を付けること。

【4】

直接標準原価計算による損益計算書

(単位：円)

I 売上高		(11,500,000)		
II 標準変動売上原価						
月初製品棚卸高	(712,000)			
当月製造原価	(8,366,000)			
合計	(9,078,000)			
月末製品棚卸高	(890,000)	(8,188,000)
標準変動製造マージン				(3,312,000)
III 標準変動販売費				(460,000)
標準貢献利益				(2,852,000)
IV 変動原価差異						
材料消費価格差異	([+]	97,500)			
材料消費数量差異	([-]	30,000)			
賃率差異	([-]	241,000)			
作業時間差異	([-]	60,000)			
予算差異	([-]	48,200)			
能率差異	([-]	22,800)			
変動販売費差異	([+]	4,600)	(299,900)
実際貢献利益				(2,552,100)
V 固定費						
固定製造間接費予算額	(1,862,000)			
固定販売費及び一般管理費	(500,000)	(2,362,000)
VI 固定原価差異						
固定製造間接費差異	([+]	29,000)			
固定販売費及び一般管理費差異	([-]	100,000)	(71,000)
営業利益				(119,100)

注意 有利差異の場合はプラス[+], 不利差異の場合はマイナス[-]を付けること。

【5】問1 原価比較法による採択

B 案

問2 回収期間法による採択

B 案

問3 加重平均資本コスト

3.9 %

注意 %表示の小数第1位未満四捨五入すること。

問4 正味現在価値

316,000 円

注意 マイナスのときは△を付けること。